

事業番号 2021 - 復興 - 新21 - 0003

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	原子力災害被災12市町村農地集積・集約化対策事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	伊地知 英己		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第3章第3節(第17条の18~第17条の33)			関係する 計画、通知等	「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について(令和3年3月9日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県の原子力災害被災12市町村において、営農再開に向けた取組が進められている中で、住民の帰還率が低く、新たな担い手の確保や担い手への農地集積・集約化が課題であり、当該市町村において担い手の意向に沿った農地の利用調整を円滑に進めるための体制を構築するとともに、農地中間管理機構による農地集積・集約化を通じて、より生産コストの低い営農環境を整備することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力災害被災12市町村に農地中間管理機構の現地コーディネーターを重点的に配置し、関係者が一体となって農地中間管理機構による農地集積・集約化を推進するための費用を支援する。 また、原子力災害被災12市町村において、人・農地プランを実質化し、地域の話合い等を通じてまとまった農地を農地中間管理機構に貸し付ける地域や、担い手への農地集積・集約化に協力する農地の出し手に対して協力金を交付する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	123	131		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金	123	131	一般会計における機構集積協力金交付事業の拡充等に伴う増額					
	計	123	131						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	福島県において平成23年度以降に生産の断念を余儀なくされた農地のうち、令和7年度までに福島県被災12市町村の農地面積の6割を営農再開	避難区域等の農地面積における営農再開面積の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	60
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	2010年世界農林業センサス 目標値については、令和4年度に公表される福島県農林水産業振興計画を踏まえて、令和4年度中に見直し予定。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込					
	本事業を活用し、農地集積・集約化の推進を行った市町村数	活動実績							市町村	-	-	-	-
		当初見込み	市町村	-	-	-	12	12					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込						
	執行額/活用市町村数	単位当たりコスト					万円	-	-	-	-		
		計算式	百万円/市町村	-	-	-	-	-					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 農業の持続的な発展											
	施策	⑦ 農地集積・集約化と農地の確保											
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標年度			
		担い手が利用する農地面積の割合	実績値					%	56.2	57.1	58	-	-
			目標値	%	64.4	67.5	70.6	-	-	80	年度		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	農地中間管理機構が原子力災害被災12市町村内の農地を借り受け、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるように貸し付けることで、担い手への農地集積・集約化の推進に寄与する。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	社会資本整備等									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時		2年度	3年度	中間目標		目標最終年度	
			新制度による所有者不明農地の活用面積	成果実績		-	-			-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%		-	-	-	-	-	-				
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時		2年度	3年度	中間目標		目標最終年度		
		全農地面積に占める担い手の利用面積のシェア	成果実績		%	55.2			58	-	-	-	-
	目標値		%	61.2	70.6	73.7	-	-	80				
達成度	%		90.2	82.2	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
農地中間管理機構が原子力災害被災12市町村内の農地を借り受け、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるように貸し付けることで、担い手への農地集積・集約化の推進に寄与する。													
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	原子力災害被災12市町村では住民の帰還率が低く、担い手の確保が重要な課題となっており、地元の担い手に加えて外部からの参入を含めた農地集積・集約化を円滑に進めることを目的としている本事業は、国民・社会のニーズに合致している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針に位置付けられており、地方自治体、民間等に委ねるのではなく、国費を投入することが必要である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針に位置付けられており、優先度が高い事業である。								
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-										
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	事業実施主体については、都道府県、機構、市町村等と特定									
競争性のない随意契約となったものはないか。			無										

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	機構が事業実施主体の場合、一部事業費の負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	都道府県が中間段階として調整を実施しており、合理的である。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	農地集積・集約化に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
		-	-		
点検・改善結果	点検結果	原子力災害被災12市町村の営農再開面積は3割弱に留まっており、営農再開の加速化に向け、地元の担い手に加えて、外部からの参入も含めた農地集積・集約化が課題となっている。 福島復興再生特別措置法の改正により、県が主導して農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を行える措置が講じられたところであり、当該措置の活用を含めて農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を進めるために必要な事業である。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
外部有識者点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 り 状 通	自治体と連携して的確にニーズを把握し、農地集積・集約化に資するよう効果的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
通現 り状	今後も、関係機関と連携し、地域の営農再開等の実情を踏まえ、被災12市町村における担い手への農地集積・集約化の加速化に向けて、効果的な執行に努める。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
令和2年度	復興庁	-	新03	-	0006

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

